

注目

ピックアップ

理財部会 春季講演会 講演録

「最近の金融・経済情勢と 金融政策について」



当所理財部会(部会長=久木元孝行・(株)キューコーリース 代表取締役社長)は3月17日、日本銀行 福岡支店長 濱田秀夫氏を講師にお迎えし、春季講演会を開催しました。

当日の講演内容をご紹介します。

■世界経済はコロナ禍のダメージから回復傾向に

まず世界経済ですが、ロシアのウクライナ侵攻やコロナ禍があり、不安を覚えている方が多いかと思います。国際通貨基金(IMF)の2023年1月時点の見通しによると、不安材料はあるものの世界経済は+3%程度の歴史的な巡航速度での成長が続くこととなっていますので、一先ず安心して頂ければと思います。コロナ禍の落ち込みは、世界的に見るとリーマンショックの時よりも大きく、いかに大きなダメージだったのかがわかります。まだコロナ前には戻っていませんが、今後も順調な回復が見込まれますので、続いてきた混迷が一段落することが期待されます。

国別に見ると、ウクライナ侵攻の影響もあってばらつきがありますが、先進国の中では、日本は比較的安定しています。2021年+2.1%、2022年+1.4%、今年+1.8%、来年+0.9%と、+1%~2%の成長が見込まれています。一方、欧米ではインフレ進行の影響がみられ、例えばイギリスは今年▲0.6%のマイナス成長の予想となっています。新興国の今年の成長率をみると中国は+5.2%と比較的しっかりしています。ロシアは、昨年戦争による制裁を受け▲2.2%と落ち込みましたが、今年は+0.3%のプラス成長の予想となっています。戦時下でありつつも、経済活動を行っている様子が窺われます。

■金融市場は混乱を防ぐべくマネージメントされている

最近のシリコンバレーバンクの経営破綻等の世界の金融市場の混乱については、過去の金融危機の経験等を踏まえると、各国の当局の対応は極めて素早い印象です。リーマンショック時には信用不安が世界中に広がり不況に陥りましたが、今回は欧米の中央銀行がすぐに資金支援や預金保護等の対応を行うと表明しました。仮に日本でも信用不安が起これば同様の対応を行うでしょうし、そういう意味ではリーマンショックの時のような混乱を起こさないようにマネージメントされていると言えると思います。そうした中で日銀では日本経済

の成長率(GDP)について、2022年度は前年度比+1.9%、23年度は+1.7%、24年度は+1.1%と順調な回復を想定しています。

■シリコンアイランドとして九州の成長を

こうした環境のもとで身近な九州・沖縄の経済情勢をみていきたいと思います。日銀の地域別の景気判断をみると、1月時点で、九州・沖縄をはじめ、北陸・関東、近畿が景気判断を引き上げました。とくに九州・沖縄は「持ち直している」というシンプルな表現ですが、全国の他地域と比べて景気が良い状況です。個人消費や輸出、生産は持ち直し、設備投資は全体として増加、雇用・所得に関しても全体として緩やかに改善しています。九州経済の特徴の一つとして食肉の話題をご紹介します。九州では生産も多いのですが輸出も伸びており、牛肉に関しては日本全体の輸出の42%、鶏肉が41%、豚肉が28%と非常に高いシェアを誇ります。輸出先としてはアジアが大半を占め、海外富裕層が九州の美味しいお肉の購入を増やしています。また欧米のインバウンド客の目的の1位が「食事」になっていることから、お肉をはじめとする九州の美味しい食事を提供することも観光の大きな武器になります。

次に製造業の特徴をみると、九州の鉱工業生産指数の16.2%を半導体関連が占め、全国の4倍となっています。これが「シリコンアイランド」と呼ばれる所以です。最近ではTSMCの熊本進出も契機となり、大型の設備投資が進んでおり、公表情報だけでも数千億円以上の投資計画が複数みられます。世界的に半導体産業が盛んな台湾と比較すると、九州にはまだまだ伸びしろがあります。半導体製造に必要な資源としては、高度人材と水が重要と言われています。九州の半導体産業の生産額は台湾の10分の1に満たないものの、人材面をみると大学生数は台湾23万人に対して九州は22万人と遜色なく、年間降水量も大差はありません。台湾は水不足がボトルネックとなっていることもあり、世界に工場を移しているため、九州が一体となって、「オール九州」で受け入れ体制を強化していくこ

とが、あすの九州の成長に向けて非常に大きなチャンスにつながると考えています。

■世界水泳やツールド九州などの機会を観光促進

観光需要の回復も九州・沖縄の景気改善の大きな要素です。宿泊施設の稼働状況をみると、コロナ禍と比べて相当高くなっており、全国旅行支援の効果もあって旅行・観光の動きが戻ってきています。西九州新幹線の開業効果もみられており、沿線のホテルの稼働率が大きくアップしています。また、外国人観光客も増えてきており、全国、九州・沖縄ともにコロナ前の大体6割くらいまで戻ってきました。韓国の方が6割を占め、台湾と香港の3つで8割強を占めます。韓国は日本ブームで改善の動きが強いですが、先日、日韓の政府が関係改善に向けて動き始めたことで、今後、一層旅行者が増えるのではないかと期待されます。

今年の九州・沖縄では国際的なイベントが多く予定されていますので、外国人観光客の更なる増加が期待できます。7月には世界水泳福岡大会、10月にはツールド九州という自転車の競技大会の開催が予定されています。自転車の競技大会は日本ではあまり馴染みがありませんが、世界的には人気が高くコンテンツとしても優れています。観客の動員数が非常に多い競技で、世界の3大スポーツイベントは、オリンピック、サッカーワールドカップ、そして自転車のツールドフランスです。観客動員数はオリンピック700万人、ワールドカップ300万人に対し、ツールドフランスは1,500万人と多さが際立っています。今回のツールド九州はclass1という、ツールドフランス、そしてジャパンカップに次ぐカテゴリの大会で、プロの有名選手の出場も見込まれます。皆さんで盛り上げることでより多くの外国人旅行者の獲得が期待できます。

そして2年後には大阪・関西万博が開催されますが、外国人観光客は京都、富士山などを周遊する東方向のルートが主流になりがちなので、広島や福岡、九州各県を回ってもらうような西方向が一体となったプロモーションが重要になるでしょう。富裕層もたくさん来日するでしょうから、ラグジュアリーなサービスなどでニーズをつかんでいくことも重要です。そのほか九州は温泉のポテンシャルが高いことも、誘客の大きな武器です。日本の3分の1の温泉が九州にあり、湧出量も約30%を占めるものの、宿泊者数は約1割のシェアに止まっており、せっかくの資源を活かしきれていないことがわかります。温泉は九州各県にありますから、どんどんアピールするべきです。

■好景気による人材不足、物価高という課題も

一方、景気が良くなってきたことで人手不足感が強まっています。有効求人倍率が1.2~1.3倍になっていますが、これは例えば120人くらい雇用を増やしたいのに新たに働きたい人が100人ほどしかいないという状況です。また、物価高の影響も

みられています。企業は仕入れ価格が高騰する中、販売価格を引き上げられず非常に苦しんでいます。他方で販売価格を引き上げざるを得ない企業の値上げにより、消費者物価が上がり続けています。九州では2023年1月時点で前年比+3.7%、全国では+4.2%まで上昇しています。ちなみに九州は全国より若干上昇率が小さいですが、これは再生可能エネルギーや原発の発電比率が高いこともあり、エネルギー価格の上昇幅が緩やかになっていることが影響しています。物価高が進む中、雇用者は「賃金が上がってほしい」という思いが強くなります。これに応えたいと思う経営者も多く、過去のデータを見ると賃金と消費者物価の動きは連動していることが窺えます。今回も、大手企業からは賃上げの話が多く聞かれています。中小企業が賃上げできるかという、仕入れ価格の上昇で収益が苦しくなっているため難しい面も大きいと思われます。

■デジタル円発行に向けて検討重ねる日本銀行

最後に日本銀行の最近の活動についてお話しします。まず日本銀行の金融政策について、わかりにくいものが多いと思うので、ポイントだけお伝えします。日本銀行の金融政策を一言で言うと、金利を低く抑えることです。黒田総裁の任期中を振り返ると、徹底して金利を低くして企業や消費者の活動を活発にすることで、景気を良くしてデフレから脱却しようという10年でした。昨年12月には、イールドカーブをコントロールする運用を見直しました。短期と長期で屈折していた金利のカーブを滑らかにすることで、より円滑に金融緩和を継続していくことが目的ですが、マーケットは「日銀はいよいよ金融緩和を転換して金利を上げようとしているのではないか」との見方が多かったです。結果として長期の金利は従来よりも上昇していますが、日本銀行は、今後も金融緩和を継続して低金利を維持していくという方針に変更はありません。

金融政策以外では中央銀行デジタル通貨について検証を進めています。キャッシュレス化が進む中で、将来的に日本銀行もお札以外にデジタル通貨を発行することは可能かという発想で実証実験を行っていく予定です。ただし、日銀が直接デジタル通貨を取り扱うことで、民間の努力を阻害してしまう可能性もあるなど、課題も非常に大きいです。さまざまな検討は必要ですが、世界的にみても先行した取り組みであり、皆さんが日本銀行のデジタル円を利用する時代がくるかもしれません。

講師プロフィール

日本銀行 福岡支店長 濱田 秀夫 氏

【講師略歴】

長崎県出身。東京大学法学部を卒業後、日本銀行に入行。大分支店長、広島支店長、国際局 審議役などを経て、令和4年6月から福岡支店長に就任。

